行政経営改革実施計画の進捗状況報告

基本方針	取組項目	具体的取組項目	体系・項目番号	担当課（推進課）	評価結果	該当頁	
1. 市民が主役、市民が主体のまちづくり “市民との協働、そして共創へ”	(1) 市民が主役・主体のまちづくりとなる仕組みの構築	身近な自治システムの充実と市民参画の促進	1- (1) -①	まちづくり協働課	A	1	
		オープンガバナンスの推進	1- (1) -②	企画課	A	2	
	(2) 信頼を築く情報発信、広聴機能の充実	市民に向けた情報公開・見える化の推進	財政課	1- (2) -①	財政課	A	3
			行政経営改革室		行政経営改革室	A	4
			総務課		総務課	A	5
		広報広聴機能の充実	1- (2) -②	秘書広報課	A	6	
	(3) 地域課題の解決を目的とする団体づくり、またその活動の支援	地域課題解決に繋がる活動の実施団体に対する効果的な支援	1- (3) -①	まちづくり協働課	A	7	
	(4) 公共と地域が、総力で共に創りあげるプラットフォーム	地域組織との連携のためのプラットフォームづくり	1- (4) -①	まちづくり協働課	B	8	
		事業者支援団体との連携強化	1- (4) -②	商工労政課	A	9	
		コミュニティ・スクール事業の推進	1- (4) -③	生涯学習課	A	10	
オープンガバナンスの推進		1- (4) -④	企画課	A	2		
2. 誇りに見え、愛せるまちを次世代へ “持続可能な財政基盤の確立”	(1) 未来を見据えた持続可能な財政運営を図るための取組	財政指標の適正管理	2- (1) -①	財政課	A	11	
		統一的な基準による財務書類の作成と有効活用	2- (1) -②	財政課	A	12	
		税等の収納率の向上	2- (1) -③	収納・債権対策課	B	13	
			保険年金課	A	14		
			介護保険課	A	15		
			幼児課	A	16		
			住宅課	A	17		
		使用料・手数料等の見直し	2- (1) -④	行政経営改革室	B	18	
		広告事業・ふるさと納税制度の推進	2- (1) -⑤	管財契約課	A	19	
			シティプロモーション推進課	A	20		
	公有財産の有効活用と処分	2- (1) -⑥	管財契約課	B	21		
		住宅課	A	22			
	公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づくマネジメント	2- (1) -⑦	行政経営改革室	A	23		
	新たな財源の確保に向けた取組	2- (1) -⑧	行政経営改革室	B	24		
	(2) 住民サービス向上に繋がる公民連携の推進	定型的・庶務業務の民間委託の推進	2- (2) -①	管財契約課	B	25	
			行政経営改革室	B	26		
		指定管理者制度等の活用	2- (2) -②	行政経営改革室	A	27	
		病院事業の経営健全化	2- (2) -③	総合医療センター総務課	A	28	
		水道事業の経営健全化	2- (2) -④	上下水道課	B	29	
		公共下水道事業の経営健全化	2- (2) -⑤	上下水道課	A	30	
第三セクター等出資団体・外郭団体等への支援、関与のあり方の見直し		2- (2) -⑥	行政経営改革室	B	31		
(3) 担税力の強化・担税者の増加につながる取組		2- (3) -①	商工労政課	A	32		
3. 変容する新たな時代へ創造的挑戦 “未来につながる行政経営の推進”	(1) 生産性・住民サービスの向上に繋がるICT技術の利活用・導入	ICT技術の導入・利活用	3- (1) -①	行政経営改革室 情報政策課	A	33	
		事務事業評価等の実施による業務の見直し	3- (2) -①	行政経営改革室	A	34	
	(2) 新たな時代に対応した行政評価、民間活力の活用等による業務改善	定型的・庶務業務の民間委託の推進	3- (2) -②	管財契約課	B	24	
		(3) 社会情勢や市民ニーズに基づいた事業の統合再編・再構築	事務事業評価等の実施による業務の見直し	3- (3) -①	行政経営改革室	A	34
	(4) 人的・物的資源の効果的配置	公有財産の有効活用と処分、人材の効果的配置	3- (4) -①	総務課	B	35	
			管財契約課	B	21		
			住宅課	A	22		
			行政経営改革室	A	23		
	(5) エビデンスに基づく政策立案(EBPM)の推進	データ分析を活かした観光政策の検討・実施	3- (5) -①	文化観光課	A	36	
		データ分析・活用できる環境づくり	3- (5) -②	行政経営改革室	B	37	
4. 職員が輝く強靱な組織づくり “組織マネジメントの強化”	(1) 適正な人員配置による効果的な組織運営	定員管理の適正化、行政組織の見直し	4- (1) -①	総務課	B	35	
	(2) 部署を超えた組織設置等の仕組みの構築	部局横断的な組織設置の仕組みづくり	4- (2) -①	総務課	B	35	
	(3) 組織風土改革が進む人材育成の推進	人材育成の推進	4- (3) -①	総務課	B	38	
	(4) 職員の事務能率・生産性の向上につながる柔軟な働き方の推進	働き方改革の推進	4- (4) -①	総務課	B	39	
	(5) 職員の資質向上とこれからの行政経営につながる研修の充実・拡大	人材育成の推進	4- (5) -①	総務課	B	38	
	(6) 職員が地域と関わっていくための能力向上と、地域活動への積極的参加の仕組みづくり	職員の地域活動への積極的参加の推進	4- (6) -①	総務課 まちづくり協働課	B A	40 41	

行政改革取組項目

		体系・項目番号	1-(1)-② 1-(4)-④	
行政経営改革指針の基本方針	1. 市民が主役、市民が主体のまちづくり “市民との協働、そして共創へ”			
取組項目	(1)市民が主役・主体のまちづくりとなる仕組みの構築 (4)公共と地域が、総力で共に創りあげるプラットフォーム			
具体的取組項目	オープンガバナンスの推進			
推進課	企画課	実施課	各課	
目的	地域課題について市民や団体、企業、行政が議論し、協働で課題解決にあたる、市民参加型の公共サービスを展開するため。			
取組内容	「透明性」「参加」「協働」の原則のもと、市民と団体、企業及び行政のそれぞれの立場から提供された地域課題や行政課題に対して、対等の立場で課題解決のための議論に参加し、事業の実施にあたっては市民と団体、企業及び行政がそれぞれ持つ資源やサービスの提供による公共私物のベストミックスで事業を展開する取組を目指す。			
主な実施内容	実施スケジュール			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 令和6年度
OG推進協議会の実施	→			
OG推進方針の策定	→			
OG実証実験	→			
プラットフォーム構築の検討	→			
OG運用	→			
目標		効果		
令和2・3年度	OG推進協議会で協議し「オープンガバナンス推進方針」を策定する。実証実験として、行政課題やリアル会議をオンライン上にオープンにし、参加者の意見や議論の反映を検討する。	【市の効果】 行政は、市民の議論を参考に政策決定ができるため、市民の納得度の高い事業を実現できる。 行政は、より課題が分かりやすい形で情報を提供する環境が生まれる。		
令和4年度	OG推進協議会で参加者（登録者）の目標を設定する。令和3年度の実証実験を踏まえて、オープンガバナンスを推進する。	【市民の効果】 ・市民が地域課題を自分事として捉え、自らが課題解決に取り組む環境、意識の醸成が生まれる。 ・市民が主体的に参加することで、次世代のまちづくりの担い手の育成に繋がる。 ・民間は、必要とされる市民ニーズが分かり事業に活用できる。		
令和5年度	OG推進協議会で参加者（登録者）の目標を設定する。	・デジタルプラットフォーム上でまちのデータや行政課題、地域課題、議論の過程がオープンになることで、自治体と市民が地域の課題とその取組を共有できる。		
令和6年度	OG推進協議会で参加者（登録者）の目標を設定する。			

令和2・3年度進捗状況	
実施内容（取り組み実績）	近江八幡市オープンガバナンス推進協議会において、オープンガバナンス推進に関する今後の方針（展開）について意見交換を行い、各関係者の役割を含め全体の共有を行った。また、オープンデータの公開を開始すると共に、LINEオープンチャットを用いたデジタルプラットフォームの実証実験を行った。
評価理由及び課題	A デジタルプラットフォーム（LINE）では活発な意見交換がなされたが、システムや運用上の課題について整理し、本格運用に向けて改善につながる工夫を取り入れていく必要がある。
次年度以降の対応方針	デジタルプラットフォームの本格運用を開始させ、より多くの市民や事業者の参画を得るための周知を図っていく。加えて、対面での交流機会を設けるなど、テーマごとのコミュニティの創出に向けた展開を図ると共に、意見交換から生まれたアイデアの実現方法の確立や、自立的な運営体制の確立などについて引き続き検討を行っていく。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容（取り組み実績）	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容（取り組み実績）	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容（取り組み実績）	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課（実施課）による評価基準の考え方
 (A) 計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B) 計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C) 進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	1-(4)-①				
行政経営改革指針の基本方針	1. 市民が主役、市民が主体のまちづくり “市民との協働、そして共創へ”						
取組項目	(4) 公共と地域が、総力で共に創りあげるプラットフォーム						
具体的取組項目	地域組織との連携のためのプラットフォームづくり						
推進課	まちづくり協働課	実施課	まちづくり協働課				
目的	人口減少や少子高齢化などの社会の変化によりこれまで地域を支えてきた様々な機能の低下に対応するため、新しい公共と地域相互間の協力関係、支えあいのためのプラットフォームを形成し、市民と行政各々の課題解決を図るため。						
取組内容	地域の組織(まちづくり協議会、連合自治会、各自治会組織)等との定期的な意見交換を実施する。 ・意見交換の場の事例研究 ・意見交換の場の設置 ・定期的な意見交換の実施						
主な実施内容	実施スケジュール						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
新たなプラットフォームづくりの事例研究	→						
新たなプラットフォームを設置する		→					
定期的な意見交換			→				
目標		効果					
令和2・3年度	行政の関係課、地域の組織(まちづくり協議会、連合自治会、各自治会組織)双方からの意見を取りまとめ、オープンガバナンスと共同で検討しつつ、相互理解のための新たなプラットフォームづくりの事例研究をする。	【市の効果】 行政活動の透明性を図ることで市民に対する説明責任を果たすとともに、行政の課題解決、効果的・効率的な行政経営につなげることができる。					
令和4年度	行政の関係課、地域の組織(まちづくり協議会、連合自治会、各自治会組織)双方からの意見を取りまとめ、情報共有しつつ、市民と行政各々の課題解決をする(定期的な意見交換)ため、オープンガバナンスと連携しつつ実践に向けて取り組む。	【市民の効果】 市民の課題を明確にし、その解決を進めることができる。					
令和5年度	行政の関係課、地域の組織(まちづくり協議会、連合自治会、各自治会組織)双方からの意見を取りまとめ、情報共有しつつ、市民と行政各々の課題解決をする(定期的な意見交換)ため、オープンガバナンスと連携しつつ実践していく。						
令和6年度	行政の関係課、地域の組織(まちづくり協議会、連合自治会、各自治会組織)双方からの意見を取りまとめ、情報共有しつつ、市民と行政各々の課題解決をする(定期的な意見交換)ため、オープンガバナンスと連携しつつ実践していく。						

令和2・3年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	市関係課と各種団体、市民とが、一堂に会して情報共有や意見交換はできなかったが、各主体に対しては各種会議体やヒアリング等により、課題の聴き取りや意見の確認ができた。
評価理由及び課題	B コロナ禍により各主体が一堂に集まり課題を共有することはできなかったが、市民自治基本計画策定の過程において各主体から課題や意見を聴き取ることができた。
次年度以降の対応方針	社会情勢から、対面による円卓会議だけでなくデジタルによる意見交換も視野に入れ、他市町の事例を含めて研究し、より効果的な意見交換・情報共有の場作りを行いたい。また本市で取り組むオープンガバナンスの活用も積極的に検討したい。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A) 計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B) 計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C) 進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

体系・項目番号		1-(4)-③				
行政経営改革指針の基本方針	1. 市民が主役、市民が主体のまちづくり “市民との協働、そして共創へ”					
取組項目	(4).公共と地域が、総力で共に創りあげるプラットフォーム					
具体的取組項目	コミュニティ・スクール事業の推進					
推進課	生涯学習課	実施課	生涯学習課・公立幼稚園、小学校、中学校			
目的	子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長を目指し、社会総がかりでの教育の実現を目指すため。					
取組内容	令和3年度から、すべての公立幼稚園・小学校・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして、学校と地域が同じ目標を持って学校運営に取り組むことで、「学校を元気に」、「地域を元気に」する活動を推進する。					
主な実施内容	実施スケジュール					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市内11校園が学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取組を実施	→					
市内全ての21校園が学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールの取組を実施	→					
子どもと地域の情報共有と熟議	→					
共有した目標の協働活動	→					
持続可能な取組として評価	→					
目標		効果				
令和2・3年度	・すべての公立幼稚園・小学校・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして、学校と地域が同じ目標を持って学校運営に取り組む。	【市の効果】 学校は、コミュニティ・スクールの導入により、地域との連携・協働体制を組織的・継続的に確立されることで、地域と学校が共通の目標に向かって、積極的な取組が可能となる。				
令和4年度	・学校と地域の連携・協働に向けて、子どもと地域の課題を情報共有し、目標・ビジョンを熟議して共有し、学校を核とした地域ネットワークで協働し、持続可能な取組として評価し、次年度活動に活かす。	【市民の効果】 地域住民は、コミュニティ・スクールの導入により、共通の目標・ビジョンを共有し、教育の当事者として学校運営や子どもたちの教育活動に積極的に参加でき、社会総がかりでの教育の実現を図ることが可能となる。				
令和5年度	・さらなる学校と地域の連携・協働に向けて、子どもと地域の課題を情報共有し、目標・ビジョンを熟議して共有し、学校を核とした地域ネットワークで協働し、持続可能な取組として評価し、次年度活動に活かす。					
令和6年度	・さらに学校と地域の連携・協働に向けて、子どもと地域の課題を情報共有し、目標・ビジョンを熟議して共有し、学校を核とした地域ネットワークで協働し、持続可能な取組として評価し、次年度以降の活動に活かす。					

令和2・3年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	令和3年度は目標に従って、市内公立幼稚園・小中学校21校園で学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置した。各校園の学校運営協議会の取組が充実するよう、協議会委員を対象に研修の機会を設け、各校園での取組の交流を行った。
評価理由及び課題	A 全ての校園で学校運営協議会を設置する目標は達成した。今後は、取組の中身の充実を図る必要がある。
次年度以降の対応方針	学校運営協議会の取組が充実するための目標設定を行う。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A) 計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B) 計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C) 進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	2-(1)-①				
行政経営改革指針の基本方針	2. 誇りに思え、愛せるまちを次世代へ“持続可能な財政基盤の確立”						
取組項目	(1)未来を見据えた持続可能な財政運営を図るための取組						
具体的取組項目	財政指標の適正管理						
推進課	財政課	実施課	財政課				
目的	景気の動向や今後の大型施設整備事業等の実施による将来的なリスクを最大限見通した中期財政計画を策定し、財政指標の適正管理を行い、健全な財政運営を図るため。						
取組内容	毎年中期財政計画を見直し、将来的な健全化判断比率及び各財政指標の動向を注視しながら、市債と基金の適正管理を行うことにより、全国都市平均などを基準とした高い水準の財政指標を維持できる財政運営を行う。						
主な実施内容	実施スケジュール						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
中期財政計画改定版の策定	→						
中期財政計画の見直し	→						
財政指標の適正管理	→						
目標			効果				
令和2・3年度	高い水準の健全財政基盤の確立に向けて、市債と基金の指標を重視し、以下の指標基準を目標とする。 地方債現在高比率を200%以下 積立金現在高比率を50%以下 実質公債費比率5.8%以下 将来負担比率27.4%以下 実質赤字比率0%以下		【市の効果】 地方公共団体は、健全な財政を維持する能力が問われており、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(地方財政健全化法)に基づく全国都市平均値を目標水準に設定することや市独自の目標水準を定めることで持続可能な財政運営を図る。				
令和4年度	高い水準の健全財政基盤の確立に向けて、市債と基金の指標を重視し、以下の指標基準を目標とする。 地方債現在高比率を200%以下 積立金現在高比率を50%以下 実質公債費比率5.8%以下 将来負担比率27.4%以下 実質赤字比率0%以下		【市民の効果】 少子高齢化の進展や社会経済情勢から厳しさを増す地方公共団体の財政運営の状況(指標)を、監査委員の審議や議会への報告並びに市民への分かりやすい財政状況を公表(開示)することで、市行政の透明性の確保と説明責任を果たすことにより、市民生活の安心・安定につなげる。				
令和5年度	高い水準の健全財政基盤の確立に向けて、市債と基金の指標を重視し、以下の指標基準を目標とする。 地方債現在高比率を200%以下 積立金現在高比率を50%以下 実質公債費比率5.8%以下 将来負担比率27.4%以下 実質赤字比率0%以下						
令和6年度	高い水準の健全財政基盤の確立に向けて、市債と基金の指標を重視し、以下の指標基準を目標とする。 地方債現在高比率を200%以下 積立金現在高比率を50%以下 実質公債費比率5.8%以下 将来負担比率27.4%以下 実質赤字比率0%以下						

令和2・3年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	令和元年度、令和2年度決算状況及び社会情勢の変化を中期財政計画の見直しに反映させ、また交付税措置の低い市債発行の抑制、各特定目的基金の適正な管理を行い、地方債現在高の縮減、積立金現在高の確保等に取り組んだ。
評価理由及び課題	A 財政見通し対象期間中の地方債現在高比率、積立金現在高比率、実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標について、中期財政計画策定時の当初見通しの見込みより良好化した。
次年度以降の対応方針	次年度以降についても、各指標についての目標を定め、中期財政計画を見直し、それに基づいた適正な財政運営を行う。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容(取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

- 各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A)計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B)計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C)進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	2-(2)-① 3-(2)-②		
行政経営改革指針の基本方針	2. 誇りに思え、愛せるまちを次世代へ“持続可能な財政基盤の確立”				
取組項目	(2)住民サービス向上に繋がる公民連携の推進 (2)新たな時代に対応した行政評価、民間活力の活用等による業務改善				
具体的取組項目	定型的・庶務業務の民間委託の推進				
推進課	管財契約課	実施課	管財契約課 行政経営改革室・総務課		
目的	費用対効果、受託能力などを勘案しながら民間のノウハウを活用して、業務能力を上げるため。				
取組内容	公用車管理・庁舎維持管理業務等の管財契約課業務全般における定型的業務や庶務業務を洗い出して、民間委託の余地を検討し、推進していく。				
主な実施内容	実施スケジュール				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公用車リース検討	→				
公用車リース運用	→				
庁舎維持管理包括委託の検討	→				
庁舎維持管理包括委託業者選定	→				
庁舎維持管理包括委託開始	→				
目標		効果			
令和2・3年度	現在の各業務について、費用対効果や受託能力を考慮し、民間への委託事業内容を検討する。令和3年度から公用車管理は民間委託導入の試行を開始し、庁舎維持管理等は包括委託を念頭において方針を固める。	【市の効果】 業務のアウトソーシング化によって、民間委託できない業務に職員が注力できるようになる。諸管理において専門的なノウハウを持つ民間業者に委託することで、管理の質の向上が期待できる。			
令和4年度	公用車管理は、新庁舎における公用車設置台数の適正台数予想をはじめ、全台リースを視野に入れて算出した公用車管理スペースを新庁舎実施設計に反映させる。庁舎維持管理等は、新庁舎実施設計と連携しながら、包括委託の仕様を固めて業者を選定していく。	【市民の効果】 市役所内リソース(人的資源)確保により、市民の要望に迅速に対応できる体制を整えることができ、行政サービスの向上が期待できる。			
令和5年度	新庁舎での各業務における民間委託を本格的に推進していく。				
令和6年度	前年度までの民間委託推進結果をまとめ、効果を確認し、新庁舎の業務に適した体制の構築を整える。				

令和2・3年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	公用車リースについては、本庁公用車のリース計画を策定。令和4年度に導入開始予定。庁舎維持管理包括委託については、新庁舎建設に合わせて包括委託を導入する方針とし、今後、使用を検討していく。
評価理由及び課題	B リースについては、令和4年に導入を開始予定。庁舎維持管理については、新庁舎建設に合わせて包括委託を導入する方針を固めた。
次年度以降の対応方針	公用車リースについては、リース導入を開始。併せて新庁舎における公用車設置台数の適正予想台数を定める。庁舎維持管理包括委託については、委託可能な業務の選定を実施し、包括委託導入の仕様を固める。
備考欄	公用車については電気自動車導入を並行して実施する為、リースについては全台リースではなく一部を委託する方針とする。

令和4年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

- 各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A)計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B)計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C)進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	2-(2)-④			
行政経営改革指針の基本方針	2. 誇りに思え、愛せるまちを次世代へ “持続可能な財政基盤の確立”					
取組項目	(2)住民サービス向上に繋がる公民連携の推進					
具体的取組項目	水道事業の経営健全化					
推進課	上下水道課	実施課	上下水道課			
目的	<ul style="list-style-type: none"> いつでも良質でおいしい水を継続して安定的に供給するため。 公営企業として経費の縮減、業務の効率化を図り、健全な経営に努めるため。 老朽化した施設の更新並びに災害に強い施設の整備を計画的に進めるため。 					
取組内容	アセットマネジメント計画を基に、今後の水道事業(主に施設・管路の更新)に係る経営計画・年次計画を検討しつつ、早急な耐震化が必要な円山配水池や重要管路の耐震化事業、老朽管路の更新を継続・計画的に行います。また、窓口委託の拡大や遊休資産の整理・売却の検討を行う。					
主な実施内容	実施スケジュール					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
水道事業経営計画・年次計画		→	→			
円山配水池の改築事業	→	→	→	→	→	
重要管路の耐震化 老朽管の更新	→	→	→	→	→	
窓口委託業務拡大の検討	→	→	→	→	→	
遊休資産の整理・売却	→	→	→			
目標		効果				
令和2・3年度	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業計画の策定(施設・管路の更新計画) 円山配水池耐震化事業(地籍調査等) 重要管路の耐震化検討・実施 老朽管路の更新 窓口委託拡大の検討、情報収集 遊休資産の整理 	【市の効果】 水道事業においては、安定した経営が求められており、計画的に施設や管路の耐震化・更新事業を実施していくことで、効率的・効果的な施設の管理運営を行うことができる。				
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 円山配水池耐震化事業(管理用道路基本設計・送配水管基本設計) 重要管路の耐震化検討・実施 老朽管路の更新 会計年度任用職員等の活用を含め、窓口委託拡大の検討を継続 遊休資産に係る分筆登記、下水道関連工事、付帯物撤去及び売却 水道経営戦略の策定 	【市民の効果】 普段から安心安全な水道を利用していただけるとともに、災害時においても安定して水の供給を受けることができる。				
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 円山配水池耐震化事業(管理用道路詳細設計、配水池基本設計) 重要管路の耐震化検討・実施 老朽管路の更新 会計年度任用職員等の活用を含め、窓口委託拡大の検討を継続 					
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 円山配水池の耐震化工事実施(管理用道路築造工事) 重要管路の耐震化検討・実施 老朽管路の更新 窓口委託拡大等に向け、予算措置(債務負担行為の設定) 					

令和2・3年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業計画、重要管路の耐震化検討については、令和3年度に管路等の更新計画の見直しや検討を行い、今後の工事発注に向けて、計画の明確化に取り組んだ。 円山配水池耐震化事業については、令和3年度に地籍調査を実施し、用地取得を行った。 老朽管路の更新は、塩ビ管を布設している人口密集地域等漏水や断水リスクの高い地域を重点的に整備する計画を立て、更新を行った。 R2・R3実績:1,971.4m(緑越含む) 水道経営については、決算状況や工事進捗状況等による財政見通しの試算を行った。 窓口委託拡大について、他市への問合せ及び訪問による情報収集や課内協議を行い、実施手法・見積額を比較検討した結果、拡大は見送りました。令和4年度当初予算においては、現状の委託内容により債務負担行為額を設定した。 遊休資産について、現地確認の上、最も売却可能性のある土地(1筆)の測量、官民境界確定及び地積更正を行った。
評価理由及び課題	B <ul style="list-style-type: none"> 水道施設等更新計画については、計画どおり進め目標を達成できている。次年度以降も計画に基づき継続して進めていく必要がある。 窓口委託の拡大については、目標どおり検討を進めたが、令和5年度に拡大実施するには至らなかったため目標をやや下回る。委託の拡大、方法等を含め継続して検討する必要がある。 遊休資産については、地元の意向を確認し協議を進める必要がある。
次年度以降の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に耐震化・更新事業を実施していくことで、効率的な工事を行うとともに、工事発注方法等の検討を進めていく。 水道事業経営戦略の策定に向け、財政・投資計画等の試算及び目標の検討を進めていく。 窓口委託拡大について、委託の拡大か会計年度職員の活用等其他の方法による実施を含め、継続して検討を行う。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A)計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B)計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C)進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	3-(1)-①				
行政経営改革指針の基本方針	3. 変容する新たな時代へ創造的挑戦 “未来につながる行政経営の推進”						
取組項目	(1)生産性・住民サービスの向上に繋がるICT技術の利活用・導入						
具体的取組項目	ICT技術の導入・利活用						
推進課	行政経営改革室 情報政策課	実施課	各課				
目的	ICT技術の利活用・導入を行い、事務等の業務に係る生産性、効率性の向上と電子申請、情報発信等で市民サービスの向上に繋げるため。						
取組内容	近江八幡市ICT推進方針および近江八幡市システム最適化およびICT推進ビジョンの取組項目に則り、庁舎整備等と整合を図りながら導入可能な技術、利活用を進める。						
主な実施内容	実施スケジュール						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
ICT推進方針、ビジョンの取組項目の実施	→						
ICT技術導入、適用範囲の拡大	→						
スマート自治体滋賀モデル研究会の取組について進捗管理 新庁舎供用開始後に向けた重点的な取組の検討	→						
財政的効果の検証	→						
目標		効果					
令和2・3年度	ICT推進方針、ビジョンの取組項目の実施やスマート自治体滋賀モデル研究会の取組に参加し、所管課と協議を行いながら導入を検討する。また、新庁舎の完成を待たずに導入できるシステムの積極的な導入や、新庁舎整備に必須となるシステムについて重点的に検討する。財政的効果の指標等について検証、確認する。	【市の効果】 新庁舎完成までに行えるICT技術の利活用・導入を行い、事務等の業務に係る生産性、効率性の向上を図ることができる。また、新庁舎の供用開始後の状況等を見据え、必須となるICT技術等についても重点的に検討を行うことでよりよい庁舎の整備に繋がり、市民サービスの向上に繋がる。					
令和4年度	ICT推進方針、ビジョンの取組項目の実施やスマート自治体滋賀モデル研究会の取組に参加し、所管課と協議を行いながら導入を検討する。また、新庁舎の完成を待たずに導入できるシステムについては積極的な導入を検討する。財政的効果の指標等について検証した結果を本計画の目標値に設定する。	また、財政的効果の検証を行うことで、効果額を示すことができる。 【市民の効果】 ICT技術の利活用・導入により市民が来庁せずに電子申請等を行うことができる等、利便性の向上に繋がる。また、業務効率の向上によって空いた時間を活用するなど、相談業務等に職員が注力できる環境を整えることで行政サービスの向上に繋がる。					
令和5年度	ICT推進方針、ビジョンの取組項目の実施やスマート自治体滋賀モデル研究会の取組に参加し、所管課と協議を行いながら導入を検討する。また、新庁舎の供用開始後を見据えたシステムの積極的な導入を検討する。	【備考】 デジタル庁の創設や、ICT、情報技術の進歩等、めまぐるしく変化する状況に対応するため、総務省の策定した「自治体DX推進計画」等を参考に、ICT推進方針やビジョンについては都度見直しを行い、ICT推進本部会等に図りながら進めていく。					
令和6年度	ICT推進方針、ビジョンの取組項目の実施やスマート自治体滋賀モデル研究会の取組に参加し、所管課と協議を行いながら導入を検討する。また、新庁舎の供用開始後の状況に適したシステムの積極的な導入を検討する。						

令和2・3年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	令和2年度よりAI-OCR、RPAの利用を開始し、業務効率化・省力化などの導入効果が表れている。また、スマート自治体滋賀モデル研究会(備考欄参照)の取り組みとして、令和3年10月にオンライン申請や手続きガイドを運用開始した。
評価理由及び課題	A オンライン申請や手続きガイド等のICT技術の導入により、行政サービスの向上が図れた。
次年度以降の対応方針	オンライン申請手続きの拡充により市民利便性の向上に努める。また新たなICT技術の導入検討を進め、あわせて適正な効果検証を実施する。
備考欄	スマート自治体滋賀モデル研究会…県内15市町からなるICT技術を活用した具体的な施策・事業の実現に向けて研究・推進を行うチーム

令和4年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A)計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B)計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C)進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。

実施計画取組項目

		体系・項目番号	3-(4)-① 4-(1)-① 4-(2)-①
行政経営改革指針の基本方針	3. 変容する新たな時代へ創造的挑戦 “未来につながる行政経営の推進”		
取組項目	(4)人的・物的資源の効果的配置 (1)適正な人員配置による効果的な組織運営 (2)部署を超えた組織設置等の仕組みの構築		
具体的取組項目	人材の効果的配置 定員管理の適正化、行政組織の見直し 部局横断的な組織設置の仕組みづくり		
推進課	総務課	実施課	総務課
目的	限られた人員を効果的に配置することによる質の高い行政サービスの提供と市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる行政組織を目指すため。		
取組内容	①定員適正化計画に基づき定員管理を行い、事務事業の見直しや民間委託の推進を図りつつ、事業量に応じた職員の確保と効果的な配置に取り組む。 ②市民ニーズへの対応や行政課題・重要施策に対する的確かつ柔軟に対応できるよう、また、市民の期待に応え得る行財政運営が可能な業務遂行体制を構築し、簡素で効率的かつ市民にわかりやすい組織・機構とするため、継続的に行政組織の見直しを図る。また、部局にとらわれない横断的な組織設置の仕組みづくりの検討。		
主な実施内容	実施スケジュール		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
定員適正化計画による定員の進捗管理	→		
行政組織の継続的な見直し	→		
効果的な人員配置の推進	→		
部局横断的な組織設置の仕組みづくりの検討	→		
目標		効果	
令和2・3年度	・定員管理計画に基づく定員管理を行う。 ・行政課題・重要施策に対応した行政組織の見直しと効果的な人員の配置を進める。 ・部局横断的な組織設置の仕組みづくりの検討を行う。	【市の効果】 行政サービスの向上と人材の効果的な活用により、限られた人員を効果的・効率的に活用することができる。	
令和4年度	・定員管理計画に基づく定員管理を行う。 ・行政課題・重要施策に対応した行政組織の見直しと効果的な人員の配置を進める。 ・部局横断的な組織設置の仕組みづくりの検討を行う。	【市民の効果】 行政サービスの向上や、効果的・効率的な行政経営が行える。	
令和5年度	・定員管理計画に基づく定員管理を行う。 ・行政課題・重要施策に対応した行政組織の見直しと効果的な人員の配置を進める。 ・部局横断的な組織設置の仕組みづくりの検討を行う。		
令和6年度	・定員管理計画に基づく定員管理を行う。 ・行政課題・重要施策に対応した行政組織の見直しと効果的な人員の配置を進める。 ・部局横断的な組織設置の仕組みづくりの検討を行う。		

令和2・3年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	令和4年度に向けた行政組織の見直しを行うとともに、行政需要に対応した人員を確保するための職員の採用を実施した。
評価理由及び課題	B 適正な定員管理に留意しているものの、各分野において業務量が増大しているため、厳しい人的環境にある。今後、定年引上げを反映した定員管理計画の策定を行う。
次年度以降の対応方針	行政需要に対応した人員の確保が求められているが、職員採用に係るプロモーションの強化を図る。
備考欄	

令和4年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和5年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

令和6年度進捗状況	
実施内容 (取り組み実績)	
評価理由及び課題	
次年度以降の対応方針	
備考欄	

■各年度の推進課(実施課)による評価基準の考え方
 (A)計画どおり進捗しており、目標を達成している。
 (B)計画どおり進捗しているが、目標をやや下回る。
 (C)進捗の遅れや残された課題があり、目標を下回る。